

# 貸借対照表

平成28(2016)年3月31日

(単位 円)

資産の部 科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	( 3,858,708,085 )	( 3,707,381,968 )	( 151,326,117 )
有形固定資産	< 2,551,497,518 >	< 2,660,279,051 >	< △ 108,781,533 >
土地	132,062,126	132,062,126	0
建物	2,144,594,172	2,251,741,506	△ 107,147,334
構築物	114,591,480	128,244,038	△ 13,652,558
教育研究用機器備品	59,666,003	72,003,965	△ 12,337,962
その他の機器備品	259,483	387,233	△ 127,750
図書	68,599,254	68,299,082	300,172
車輛	5,027,400	7,541,101	△ 2,513,701
建設仮勘定	26,697,600	0	26,697,600
その他の固定資産	< 1,307,210,567 >	< 1,047,102,917 >	< 260,107,650 >
借地権	64,478,591	64,478,591	0
電話加入権	661,423	661,423	0
退職給与引当特定資産	174,806,250	91,080,000	83,726,250
施設設備拡充引当特定資産	213,585,000	209,800,000	3,785,000
減価償却引当特定資産	781,700,603	609,104,203	172,596,400
国際交流基金引当特定資産	61,845,000	61,845,000	0
経営環境急変対策引当特定資産	5,890,000	5,890,000	0
周年事業引当特定資産	4,243,700	4,243,700	0
流動資産	( 811,405,619 )	( 685,300,506 )	( 126,105,113 )
現金預金	687,031,979	647,594,642	39,437,337
未収入金	123,345,742	35,330,063	88,015,679
貯蔵品	68,403	173,734	△ 105,331
販売用品	602,565	664,508	△ 61,943
前払金	356,930	324,000	32,930
貸付金	0	1,213,559	△ 1,213,559
資産の部合計	4,670,113,704	4,392,682,474	277,431,230

負債の部 科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	( 1,118,871,990 )	( 1,149,937,680 )	( △ 31,065,690 )
長期借入金	941,552,040	1,053,830,280	△ 112,278,240
退職給与引当金	174,806,250	91,080,000	83,726,250
長期未払金	2,513,700	5,027,400	△ 2,513,700
流動負債	( 483,738,450 )	( 414,173,143 )	( 69,565,307 )
短期借入金	112,278,240	112,278,240	0
未払金	73,782,462	34,436,695	39,345,767
前受金	239,080,000	206,575,000	32,505,000
預り金	58,597,748	60,883,208	△ 2,285,460
負債の部合計	1,602,610,440	1,564,110,823	38,499,617

基本金の部 科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	4,146,585,599	4,002,995,657	143,589,942
第4号基本金	101,000,000	101,000,000	0
基本金の部合計	4,247,585,599	4,103,995,657	143,589,942

消費収支差額の部 科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	1,180,082,335	1,275,424,006	△ 95,341,671
消費収支差額の部合計	△ 1,180,082,335	△ 1,275,424,006	95,341,671

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	4,670,113,704	4,392,682,474	277,431,230

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額634,371,249円から、三重県私学振興会よりの給付金相当額を控除した金額の100%を計上している。役員については、期末要支給額4,320,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,124,780,681 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類および額

土地 121,681,376 円  
建物 2,144,594,172 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

584,451,864 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

		当年度(平成28年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	201,733,290	203,070,087	1,336,797
	国際交流基金引当特定資産	21,740,000	44,880,000	23,140,000
	経営環境急変対策引当特定資産	280,000	300,400	20,400
(うち満期保有目的の債券)		( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	91,098,353	91,098,353	0
	施設設備拡充引当特定資産	49,472,570	45,491,580	△ 3,980,990
	経営環境急変対策引当特定資産	1,450,000	1,385,000	△ 65,000
(うち満期保有目的の債券)		( 0 )	( 0 )	( 0 )
合計	退職給与引当特定資産	91,098,353	91,098,353	0
	施設設備拡充引当特定資産	49,472,570	45,491,580	△ 3,980,990
	減価償却引当特定資産	201,733,290	203,070,087	1,336,797
	国際交流基金引当特定資産	21,740,000	44,880,000	23,140,000
	経営環境急変対策引当特定資産	1,730,000	1,685,400	△ 44,600
(うち満期保有目的の債券)		( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券		0		
合計	退職給与引当特定資産	91,098,353		
	施設設備拡充引当特定資産	49,472,570		
	減価償却引当特定資産	201,733,290		
	国際交流基金引当特定資産	21,740,000		
	経営環境急変対策引当特定資産	1,730,000		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	1,725,990円	954,082円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

(単位 円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	24,801,867	補助活動収入(売上高)	18,097,781
		受取利息・配当金収入	4,379
計	24,801,867	計	18,102,160
		純額	△ 6,699,707